

公益財団法人



すみりんニュース No.25

■編集・発行 公益財団法人住吉隣保事業推進協会
 ■編集発行人 理事長 友永健三

公益財団法人住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山東5-3-21
 TEL06-6674-3732 FAX06-6674-7201 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

この号の内容

1『人権のまちづくりを考える

講座・特別記念講演会』

報告(1)~(20)

2 公益財団法人住吉隣保事業
推進協会の動き(20)

「人権のまちづくりを考える講座 特別記念講演会」報告

講師：湯浅誠さん（反貧困ネットワーク事務局長、
NPO 法人自立生活サポートセンターもやい事務局長）

さる4月28日(日)午後1時半から、市民交流センターすみよし北大ホールにおいて「人権のまちづくりを考える講座特別記念講演会」が開催されました。すみよし北の村田望さんの司会進行のもと講演会は開会。主催者を代表して公益財団法人住吉隣保事業推進協会の友永健三理事長の挨拶、後援をいただいた住吉連合地域活動協議会の山本勝重会長からの挨拶がありました。その後、社会活動家の湯浅誠さんから「人権のまちづくりについて」と題した講演があり、講演終了後6名の参加者から質問が出され、湯浅さんからの回答がありました。3時半に講演会は終了しましたが、当日の参加者は133名でした。

以下に、当日の講演会の内容を、事務局の責任でまとめました。なお、質問者については、プライバシー保護の観点から〇〇、△△等で表しました。また、難しい用語については、事務局で用語の解説を付けました。

はじめに

司会 今日「市民交流センターすみよし北」へお越しいただき、ありがとうございます。それでは、本日の「人権まちづくりを考える講座 特別記念講演会」を始めたいと思います。まず、開会に先立ちまして、本日の講演を主催しております公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長の友永さんより挨拶を受けたいと思います。よろしくお願いします。

友永理事長

皆さん、こんにちは。紹介いただきました、この講演会の実行委員会の代表をいたしております公益財団法人住吉隣保事業推進協会理事長の友永健

三といいます。本日は連休のさなかの、非常に出不くい日ではなかったかと思いますが、ご参加いただきまして、心から御礼を申し上げます。講演会の開催に先立ちまして、ひと言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、1922年3月3日に全国水平社が創立されて90周年という大きな節目の年に当たっておりましたので、この市民交流センターをお借りしまして、1年間、90年の部落解放運動から学ぶということで講座を開催しました。そのなかでいろんなことを学んだわけでございますが、やはり相談活動は出発点であり、大事にしなければならないこと、そして住宅、仕事、教育、こういった問題が、

部落問題の解決にとって非常に重要な役割を果たしてきたということを学んだわけです。それだけでなく、そういった住宅の問題や生活の問題は、自治体や国に粘り強く働きかけることによって改善が図られてきたということも同時に学んだわけです。

今日、住吉の地域のなかを通過して、このセンターに来ていただいた方が多いと思いますが、昔のこの住吉の地域と今日とを比べますと大きく改善をしてくれています。建物だけではなく、高校を卒業する人も増えてきましたし、なかには大阪市の市役所の職員になったり、かなり改善が図られてきたことは事実です。ただ、ご存じのとおり 2002 年 3 月末で 33 年間続いてきました特別措置法が終了しました。これから一般施策を使って、残されています部落問題の解決に取り組まなければいけないという、新しい局面に現在立ち至っているわけです。

そういった状況のもとで、どんな部落差別の実態があるのかをいろいろ調べてみますと、なんととっても非常に強いのは、「なぜ部落にだけ特別の事業をするんだと、私たちのほうが逆に差別されているのではないか」という声が、依然として根深く存在していることです。こういった意識を持っている方に対して、どのようにしていけばいいのかということが、現在直面している大きな課題です。教育、啓発ということももちろん大事ですが、いったいどのような方が、部落に行われてきた事業に対して、「なぜ部落だけが」という意識を持っているかということで調べていきますと、自らも部落のこれまでの生活とさほど変わらないような、困難な生活実態に置かれている人たちが、そのような意識を持っておられるということがわかってきています。

したがって、教育・啓発だけではなく、そのような困難な状態に置かれてる人たちの状況も改善していくことも、部落解放運動もこれからは力を入れていかなければいけないのではないかと思います。そういう議論がじつは高まっているのであります。その結果、これからの部落問題の解決のカギは、部落が良くなると同時に、隣接地域で暮らしている人たちも良くなること、そのような、「人権のまちづくり」に力を入れていこうということが言われてきています。

そこで、今年 2013 年度は、この市民交流セン

ターをお借りしまして、「人権のまちづくり」ということをテーマに、1 年間、講座をやっていきたくて考えました。今日はその最初で、記念講演というかたちでこれから湯浅誠さんにお話をさせていただこうと思っています。皆さんがたも、湯浅さんについては、新聞やテレビ等でご覧になってご存じだと思います。ホームレスの問題、あるいはワーキング・プアの問題に取り組まれ、さまざまな素晴らしい活動をされています。

今回、お招きしますので、岩波新書の『反貧困』、朝日出版から出ました『ヒーローを待っていても世界は変わらない』という、大阪の橋下市長を意識した本を書いておられるんですが、これをもう一度、読ませていただいて、これからの取り組みのヒントをいろいろと得たところです。今日のお話も、皆さんとともに、楽しみにしています。

最後になりますけども、この市民交流センターの現状について、少し報告とお願いをしたいと思います。昨年の 4 月に、大阪市は、この市民交流センターについて、指定管理の期限が切れる来年 3 月末をもって条例施設としては廃止をするという方針を出してきました。重要な役割を担っている施設ですので、なんとか存続してもらいたいということで、署名を集めたり、あるいは中之島公会堂で集会をやったりして、いろいろと努力をしてきましたが、残念ながら現時点では、橋下市長の態度は変わっていません。ただ、この施設は条例施設ですので、廃止をする場合には、議会にかけて議会の同意をもらわないと廃止できないんです。おそらく 9 月議会に、廃止をするための案件を提出するのではないかとされています。そこで去年の 4 月から、一番重要なカギを握っている市議員の方々にこの施設の重要性を訴えてきました。住吉区の場合で言いますと、橋下市長は維新の会の市長ですので、維新の会の方は明確な態度を示していただくことはできていませんが、他の党派の方々はすべてこれは重要な施設だから残さなければいけないということをはっきりと表明していただいています。したがって、今後、我々の努力いかんによっては、十分、条例施設として残せる可能性をもっているのではないかなと考えているところです。この 9 月までのあいだ、また皆さんがたにいろいろとお願いをすることがあると思いますが、この重要な施設

が残りますように、皆さん方のご協力をお願いいたしまして、少し長くなりましたが、開会にあたってのご挨拶に代えたいと思います。ありがとうございました。

司会 続きまして、本講演会および連続講座の後援をしていただいています住吉連合地域活動協議会会長の山本さんよりご挨拶をお願いしたいと思います。

山本会長

皆さん、こんにちは。ご紹介にあずかりました住吉連合地域活動協議会会長の山本でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ついこのあいだは住吉連合振興町会と言っておりましたが、4月1日より地域活動協議会に変わりました。その内容は、社会福祉部あるいは環境衛生部、それから地域安全部、地域教育部、いろんな部を新たに立ち上げまして、この部会を、皆様方と手を組んで今後活動していきたいと願っております。

まず第一に、福祉関係ですが、住吉連合は、27町会あって、お年寄り、70歳以上の方が4000人以上おられます。そのなかで一人で暮らしておられる方が各町会に本当にたくさんおられます。そういう人達を社会福祉部を通じて、ネットワークを通じて皆さんのお力を借りて、孤立化させないように、これからもずっとやっていきたいです。それと、災害が起きた場合には、どういうふうにやっていくかということも、各町会に組織をつくっております。そして、これをどういうふうに活かしていくかということも、皆様方に協力していただいて、勉強しながらやっていこうと思っております。避難場所は、各町会で大領小学校とか帝塚山学院とか決まっております。もしここで、避難しなければいけない方がおられましたら、町会長さんあるいは町会の役員の方に確認してください。各町会で決めております。なぜ決めてるかということ、何町会かが一度に同じ避難場所に避難されたら、避難場所が混乱を起すために、皆さんを収容できなくなるという事態を避けるために、こういう組織をつくっているわけです。ですので、これからは連合地域活動協議会は、皆様方と各部会とが一体となって、住吉連合傘下の皆様

方、明るいまちづくり、住みよいまちづくりを築き上げたいと願っております。

今日は人権まちづくりの講座をこれから聞かせていただくわけですが、これからも私たちは、いろんな活動をするためには、今日のこの講座を今後の活動の参考にしていきたいと願っております。簡単ではございますが、ご挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会 それでは、これから「人権のまちづくりを考える講座 特別記念講演会」ということで始めていきたいと思っております。

まず簡単に講師の紹介をさせていただきます。湯浅誠さんは、反貧困ネットワーク事務局長、NPO 法人自立生活サポートセンターもやい事務局長をなさっています、90年代より野宿者ホームレス支援に携わりまして、2008年から2009年に年末年始の年越し派遣村では村長を務めておられました。2009年から通算2年間、内閣府参与としてご活躍されました。それでは今日の講師であります社会活動家の湯浅誠さんにお話をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

「人権のまちづくり」について

湯浅 誠

●人権で腹がふくれるか？

こんにちは。湯浅といいます。よろしくお願いいたします。今日は「人権のまちづくり」というテーマで、いわゆる人権講座の一環ですけども、人権というのは、最近あんまり評判が良くない、という言い過ぎですけども、あんまり触れられなくなってきたなあっていう感じがしています。



湯浅 誠さん

テレビでも、そういうタイトルのものって、あんまり多くないし、新聞報道でもそういう見出しのものって、あんまり見なくなったんじゃないかなという感じ

がします。大事なものだっていうのはわかるけど、あえて積極的に言うことではない、みたいな。あまり熱がこもらないっていうか、そういうような問題、課題として扱われがちです。

いま、憲法のこととかが課題になっていますが、それが身近なものとして感じられにくいっていうか、人権の規定がいじられることが自分にどう反映してるのかよくわからない、というような雰囲気、気分、そういうものがずっとこの間、あるんじゃないかなっていうふうに思っています。

なんでなんだろうかと、私なりに考えているんですけど、結構、単純なことではないかとも思っていて、これは私の純粋な推測であり意見ですけど、結局、人権が大事なのはよくわかるけど、別にそれで腹がふくれないじゃないかっていうことなんじゃないかなという気がするんですね。それではお腹がいっぱいにならないじゃないかと。大事なのは、経済とかが発展して腹がいっぱいにくれることなんであって、人権って言ったって腹がふくれないんだから、そんなこと言ってもしょうがないんだよ、みたいな感じの感覚、そういうのがどっかしらにあって、それが、いまひとつ力がこもらない原因の一つなのかなあ、などと思ったりしています。

ですので、私が最近人権の話をするときは、あえて人権で腹がふくれるか、人権で腹がいっぱいになるのでしょうか、っていう問題を立てているんですね。私の回答は、人権で腹がいっぱいになるんですけど、そういう回答を出すことにしています。言ってみれば、そういうことが社会の発展とか地域の活性化とか、そういうことと結び付いている問題なんです、というのが今日の私の話の筋ということになります。

●私の家族の事例で考える

人権というのが、しっかり取り組まれていると、なんで腹がふくれるんだということになるんですけど、それは、単純な話といえば単純な話です。たとえば私がそうですね。私は兄がいるんですが、三つ年上で、いま 46 歳。今年 47 になります。兄は障害者です。高校を出てからかれこれ 30 年近くになりますが、社会福祉法人で働いています。印刷物のレイアウトをやっています。パソコン使ってレイアウトしてるんですけども。その仕事をやっていて、そ

れこそ障害者の人権というような文脈で、働く場に限らないんですけど、居場所とか、社会参加の場所がつけられてきたわけですね。その結果として、うちの兄はそういうところで 30 年近く働いているわけです。その状態が維持されているのは、そこを維持してくれてる人たちがいるからですよ。社会福祉法人のスタッフの方とかがいるわけです。

逆に、そういう場所が一切なかったら何が起こるかなということを見ると、兄はずっと家にいることになるんです。どこも行き場所がありません。どこも行き場所がないということですから一と家にいて、たぶん今より心身状態が悪くなるだろうと。うちの兄の心身状態が悪くなってくると、誰に最初にとばっちりがいくかということ、お袋にいくであろうと。お袋は今年 71 なんですけど、今は社交ダンスに凝っています。社交ダンスでプロの人に教わりながら、地域の人に教えたりもしてて、その趣味がうちの母親にとって人とのつながりの中核をなしているんですけど、うちの兄はずっと家にいるっていうことになると、そういうことに制約がかかるだろうなあと思うんです。ちょっと外出するのも気が引けるとか。うちの兄はサポートが必要ですから、そういうことになるだろうと。うちの母親と兄が家にずうと家にいるということになるんですね。父親は 12 年前に他界していますので、実家は母親と兄の二人暮らしなんですけど。そうすると母親と兄はずうと家で顔を突き合わす。そういうことになると、何が起こるかなっていうと、お互い今よりずっと調子が悪くなるだろうということが目に見えるわけです。

二人とも調子が悪くなったら、今度は何が起こるかということ、私に来るだろうということが予想されます。私に何かをしなければいけないということになったら、私は、母親の社交ダンスと同じように、いろいろ社会活動をやっていますが、私の社会活動が制約を受けるわけですね。今日は日曜日の昼間ですけど、私は大阪に来て喋ってるんですけど、日曜日の昼間に喋るとするのが難しいことになるかもしれない。兄貴と母親が調子が悪くなるとね。そういうことが起こるかもしれないということが予想できるわけです。

うちの父親が 12 年前に他界したと言いましたけど、1 年半闘病生活したんです。末期癌だったんで

すけど。闘病生活している時が、まさにそうだったんです。うちのおじは病気が見つかって病院に入院してる。母親は精神的に参って、寝込んでしまう。兄貴はもともと障害をもってますから、我が家が機能しなくなるんですね。我が家が機能なくなると、唯一元気だったのが私ですから、「あんた、なんとかしなさい」という話になって、私は1年半、実家にへばりついてたわけです。皆さんのなかにも、ご経験がある方もおられると思いますけども、いろいろこまごましたことから、いろんなことが積み重なって結構忙しいもんですよね。

そもそも、我が家の場合、大モメにモメたのは、親父に告知するかっていうことで大騒ぎになりました。ちゃんと話してなかったんです。私にも責任がありますが、夫婦でも話してなかったらしい。だもんですから、実際、そうってしまったときに、親父に告知するかとどうか、医者には「告知したほうがいい」と彼自身の意見は言ってくれるけど、「最後は家族で決めてください」と言いますからね。

じゃあ、家族で決めよう、話そうっていうことになると、お袋が精神的に参ってしまっているから、そういう話を受け付けなかった。そういうことを話したくないっていう感じになってしまうんですね。告知するかどうかを話し合うために何カ月かかかったんですけど、そういうような状態でした。そんなこと、あんなこと、いろんなことが起こったりするもんですから、結構大変だったんですけど。

何が言いたいかというんですね、つまり、兄貴が社会参加する場所がなくなったら、もう一度、ああいうことが起こるだろうなあ、私は思っているんです。

●障害者の人権に取り組むことが社会全体にプラスになっている

じゃあ、兄貴が社会参加をする場所がどうやって確保されているかという、社会福祉法人の人人たちとかが確保してくれている。それはなんでそういうことがやれているかという、障害者の社会参加の場をつくるべきだという障害者の人権問題として、問題が立てられているからですね。うちの兄貴は障害がありますから生産性が決して高くないわけです。いわゆる生産性です。筋萎縮性の病気なので、指とかが伸びないんです。筋萎縮性の病

気って、普通の人はある年齢までは筋肉が発達するんですが、うちの兄貴の病気は成長とともに筋肉が萎縮していく難病でして、治療法がないんです。成長するとともに筋肉が萎縮していくので、心臓の筋肉も弱くなるし、もちろん立てなくなりますから車いすですし、指なんかも伸びない。そうすると、パソコンを打つときなんかもポンポンと押すことになりますから、たぶん私のパソコンのキーボードを打つスピードの10分の1ぐらいです。10分の1ぐらいということは生産性も10分の1ぐらいということになります。たぶん普通の人が10冊仕上げるあいだにうちの兄貴は1冊の印刷物のレイアウトを仕上げるんですよ。ということになると、単純な経済的な理屈だけだと、しかも兄貴は個人的にだけとらえると、「生産性が足りないですね」と。「このためにお金を使うのはもったいないです」とみたいな話になって、切り捨てるという話になるんです。そこで、うちの兄貴を切り捨てたら、それは回りまわって母親にも私にも影響が及びますから、結局は、社会的にみるとじつはマイナスのほうが大きいんじゃないかと思っています。ここは結構大事なところじゃないかと思ってるんです。

うちの兄貴をピンセットでつまみあげるようにして、「お前の生産性がどうなんだ」というふうにみると、たしかにうちの兄貴は生産性は高くはない。「普通の人10冊仕上げるあいだに、お前は1冊しか仕上げられないだろう」と。「普通の人より10分の1しか生産性がないじゃないか」という話になる。「それなのにお金をかけるのは馬鹿らしい」という話になって、それが社会参加の場がなくなるということになると、これはマイナスなものを出さなくすることになるので、そのレベルだけをみると、プラスになるんですけど、お金を出さなくして、兄貴にそういう状況が及ぶと、それは母親と私に影響が来ます。ここで、たとえばそういう働く場をつくるのに100万かかるとしますね。その100万のおカネをもったいないからといって、引き上げます。ということになるとこの100万がプラスになるのかというと、まずうちの母親に影響が出るということで、うちの母親の地域活動が制約されます。母親は社交ダンスに凝っててプロに教わってますが、それに払う謝金があります。また、地域の人に教えていますから、その人たちからもらう謝金があります。練

習のあとには、みんなでお茶を飲んだり、たまに 1 日レクレーションに行ったり、温泉旅行に行ったり、何か月に 1 回はコンテストに出たり、そのときには毎回ドレス新調したり、それに関してお金も使っているわけです。そういうものも失われるんです。それで私に影響が来るといことになると、私も母親と同じように活動をしてますから、それが制約を受けるといことは、私はあちこちに行きますから、交通費だけで月何十万かかかるんですけど、そういうものも失われる。

何が言いたいかというと、うちの兄貴をピンセットでつまみ上げて、「お前の生産性が高いのか、低いのか、プラスか、マイナスか」っていうことは言えるし、私たちはともすると、そういう思考法に馴染んじゃってるんですけど、じつは、これはフィクションですね。実際は、うちの兄貴に影響が生まれたら、必ずそれは家族に及ぶし、家族を通じて周りの人に及ぶし、その周りの人を通じて、さらにその周りの人に及んでいきますから、結局は、社会全体に及ぶんですよ。

このように全体でみると、じつはケチった部分よりも何倍か損をしてるかもしれない。たぶん、うちの兄貴の社会参加の場がなくなって生じるマイナス全体はたぶん引き揚げたお金以上になるであろうと思っています。ですので、結局、そうした人たちの人権とか、社会参加、働きたい気持ち、そういうことが尊重されるような社会整備がなされることっていうのは、じつは回りまわって社会全体にとってプラスが大きいということになるんです。引き上げたことのマイナスが大きくなる。ということになると、そういうものが整備されたほうが社会全体としてはプラスが大きくなるんじゃないかという話になるんです。これが「人権で腹がふくれるんです」っていう話です。どうですか。深く納得、という感じになりますかね。それとも、「こいつはナニ、言ってんだ」という感じになりますかね。

●高齢者介護の事例で考える

そういうことが一つありますが、ちょっとわかりにくいかもしれないので、もうちょっと別のことで話をすると、もう一回私の話をしますが、これは、皆さんにとってもっと身近な話なんじゃないかなあと思います。たとえば、さっき言いましたように、うち

のお袋は 72 になります。兄貴は 47 になります。実家では、その二人で暮らしていますから、我が家は老障介護状態なんです。高齢者と障害者の二人世帯。高齢の母親が障害をもってる兄を介護している。これを老障介護と言います。老障介護状態で我が家が回ってます。幸いに、お袋はまだそこそこ元気です。でももう 72 で、ダンスなんかもやってますから、なんかの拍子に派手に転んで、1 カ月とか入院したら、一気にガタガタって体力が落ちるということがあるんじゃないかと思うんですね。そういうことがもし今年の夏でも、秋でも、冬でも、起こったら、さっき話したような事態になり、私に影響が来るわけです。母親が要介護状態になるということが今年中に私自身の身に起こってもおかしくないなあって思います。家族のなかに要介護状態の人が生まれるかもしれないというリスク、可能性、これは多くの人が普通に身近に感じていることなんじゃないかなあと思うんです。

そうすると何が起こるか。たとえば介護認定を受けたりします。ケアマネージャーさんに来ていただいて、要介護や要支援の認定を受けます。それに従って、介護ヘルパーさんが、1 日 2 時間とか 3 時間とか来てくれます。だけど、介護ヘルパーさんが来てくれることで、介護が必要な人の必要が全部満たされるかというとなたされないですね。1 日 2 時間や 3 時間では、食事も満たされないし、シモの世話も満たされない、全部は満たされない。なので、どうするかという、結局、家族がやることになるんです。ですので、「介護が必要な人への、介護の大きな担い手は誰ですか」と聞くと、「介護従事者の人、つまり仕事でやっている人です」と答える人は 1 割しかいません。7 割は「家族がやってます」「家族が主な担い手です」と答えるんですね。介護保険ではカバーしきれないからです。じゃあ、家族って誰がやってるのかという、昔みたいに、要介護になった人のお連れ合いもいて、長男夫婦もいて、次男夫婦もいて、長女夫婦もいて、みんな周りに住んでます、というような状態だったら、何人かで分担しあって、一人ひとりの負担は小さくてすんだかもしれないけど、今はそういう時代じゃありません。基本的には核家族ですから、息子さん一人とか、お連れ合いさん一人とか、娘さん一人とか、そういう方にドーンと乗っかるわけです。

介護ヘルパーさんの手が及ばないところを全部担うこととなります。息子さんや娘さんだとすると、仕事をされてる年齢ですが、仕事との両立が難しくなって、仕事を辞めるということが起こります。これを介護離職と言います。介護をするために仕事を続けられなくなる。これが年間だいたい 14 万 8000 人です。毎年介護で仕事を辞めないといけない人が 14 万 8000 人で、毎年増え続けています。これは社会的損失だと思います。

この人たちは、今までは働いていたし、働き続けようと思ってる。だけど、親の介護が必要で、誰もしてくれないから、しょうがない、自分がやるしかないということになって、仕事を続けられなくなる。もちろん、いろんな人がおられるでしょうけど、少なくとも、働いていて、働き続けたいと思っている人が辞めざるを得ないわけですから、つまり、それだけ理想的な状態から遠ざかったわけですね。その人自身が遠ざかっただけでなくて、社会が遠ざかったわけですね。それで家にいて、ずっと親の介護をやる。これは大変ですよ。とくに男性だと慣れない。家事、炊事、シモの世話とか、慣れないもんですからストレスがたまる。一人で抱えていると介護うつになる。介護している人の 4 人に 1 人は介護うつの恐れがあるという話もあるぐらいです。介護うつになったりすると大変ですよ。ストレスだと。家族、親族とのトラブルにもなりかねないわけですよ。「もうちょっと、お前、面倒見てくれないか」とか、「もうちょっと、カネ、なんとかならないか」みたいな話になると、親族間でゴチャゴチャしますよね。そういうことになっていって、結局、それが介護虐待とかになったりするんですね。

介護虐待をやってしまう一番多い人は息子さんです。やっぱり慣れないからというのが大きいんだと思いますけど。2 番目が妻が要介護になったときの夫。男性です。家族による虐待が年間 1 万 6000 件。去年は 1 万 6599 件だと思いますが、それだけの数が起こってる。そしてそのうちのもっとも大変なケースが介護殺人です。それが去年 21 件起こっています。2 月ぐらいにも福井で起こりましたね。あれは 71 歳の男性が妻を殺めてしまったという事件です。そういう事件が起こると、近所の人のコメントが新聞に載りますが、いつも決まった

ようなことが書いてあるんです。「その夫婦は、元気なときは夫婦そろって地域の祭りとかに来てた。仲のいい夫婦だったんだけどね」といった感想です。普通の夫婦だったわけです。普通の夫婦だったんだけど、そうやって要介護の状態になって、一人で背負って、そのうちにだんだんストレスがたまって、追い詰められて、精神的にも切羽詰まって、そういうことになってしまいました、ということなんです。

こういう介護離職、介護うつ、介護虐待、介護殺人……、介護殺人の新聞記事を見ると、何かとても遠いところ、自分とはまったく無関係な人が、なんだかやっちゃった、「子どもが親を殺すって、いったいどうなってるんだ」みたいな話で、他人事みたいに響いてしまうんですけど、いま話したプロセスを辿ってるわけです。だんだん問題がこじれて、追い詰められていってるわけです。そのもとのほうを辿ると、最初にお話をしましたけど、私の親だって、いつ要介護になるかわからないってことです。つまり、普通のごくありふれた話なんですよ。そのありふれた話が、いろいろこじれて、こじれて、そうなるんですね。

ここで言いたいのは、そうしたことが、介護サービスではカバーされずに、家族にドーンとのかかって、そして、仕事が続けられなくなる、うつ病になる、これは、社会が理想的な状態から遠ざかっていくということです、ということをお願いしたいわけですね。それはさっきの話とおんなじで、うちの兄貴の社会参加の場所がなくなるということは、結局、その家族、その家族の友人、そして地域、社会を通じて、社会全体がいわば理想的な状態から遠ざかっていくということになりますから、これは社会の発展から逆行する流れだということになりますね。

日本には 1 億 2700 万人の人が暮らしているわけですが、この 1 億 2700 万人の一人ひとりがその持てる力を 100 パーセント出したという状態が、いわば日本のマックスの状態なわけですね。日本社会が出せる最大限の力です。その総体が日本の潜在的発展可能性になるわけです。ところが、そのなかから介護があって辞めなければいけないという人たちが 15 万人弱いて、辞めていくわけですね。辞めていったら、その人たちは 100 パーセントの力を発揮できないですね。それぞれの力を

100 パーセント発揮できない状態になっていくので、社会はその分、マックスの状態から遠ざかったわけです。障害があっても、いろんな能力を発揮できる、力を発揮できるという人が、そういう社会参加の場がなくて、力が出せないということになると、たぶんその分、それは社会から遠ざかるわけですね。一番わかりやすいのは、女性です。1 億 2700 万人のほぼ半分は女性です。だから、女性が十分に力を発揮できるような社会的条件がないということは、全体のほとんど半分の人たちが 2 割減、3 割減の力しか発揮できないということです。これは、最適の状態から相当遠ざかるということになります。

●ダボス会議で女性の社会進出が取り上げられている理由

というふうにして、全体の理想的な状態からいろんな引き算的に引かれていくことになるんですね。この人はこの社会条件のなかでは 80 パーセントの力しか出せません。この人は 70 パーセントの力しか出せません。この人は 60 パーセントです。50 パーセントです。というふうに引いていくと、どんどんどんどん社会の潜在的な発展可能性というのは落ちていきます。そういう国には発展の将来性はない、ということになる。だから、女性の社会進出というのは、国際的にランキングされるわけです。

ダボス会議って呼ばれる国際会議が毎年 1 回あります。ワールド・エコノミック・フォーラム、世界経済フォーラムという名前がついてるんですが、毎年スイスのダボスという町でやるものですから、通称ダボス会議っていいです。どういう会議かという、世界の財界人が集まる会議です。マイクロソフトのビル・ゲイツとか、日本の財務大臣も行きます。トヨタの社長も行くんでしょ。とにかく、世界中の財界人が集まって、毎年話をするという国際会議があるんですけど、ここを出しているランキングの一つに、グローバル・ジェンダー・ギャップ・リポートというのがあります。グローバルな男女格差についての報告書をワールド・エコノミック・フォーラム、世界の経済人の集まる会議で毎年ランキングをするわけです。日本は、135 カ国中 101 位です。上場企業の取締役にはほとんど女性がいなくて、国会議員にはほとんど女性がいなくて、管理職にはほとんど女性がいなくて、いろんなところで上に行け

ば行くほど男ばかりになってしまいます。「女性の社会進出ができてませんね、この国は」ということになって、135 カ国中 101 位です。

なんで財界人が男女格差の問題にわざわざランキングを付けるんだということ。財界人は、いかに車を売るか、いかに石油を掘るか、いかに世界的な商業を活性化させるかということで、別に男でも女でもいいじゃないか、発展すればいいんだから、というふうに思うかもしれませんが、これはとっても重要な投資の指標の一つだということです。なんでかという、さっき言ったように、人口の半分は女性なんだから、その半分の人々が十分力を発揮できない、これは全体最適から相当遠い国だよ、っていうことになるんです。「相当遠い国だから、そこに投資しても、あんまり成長しないよ。イノベーション、起こらないかもしれないよ」という話になる。そのための指標の一つとして、わざわざそれを出してるわけです。

何が言いたいかというと、たとえば男は子どもができて仕事も辞めなくてもいいです。だけど、女は子どもができたなら、仕事を辞めなければいけません。これは男女差別ですね。カップルには、男よりも女のほうが能力が高いカップルは当然あるわけです。だけど、女は仕事を辞めなきゃいけないということになって、それは社会的に損失ですね。というようなことが当たり前のように起こってるということになると、「なかなか発展しないだろうな、その国は」ということになるわけです。それで、投資の指標の一つとして、そういうことを見るわけですね。

●子どもの貧困率が増加していることの問題点

また、私がやってきた貧困の分野もそうです。たとえば、子どもの貧困率というのがありますね。今度の国会では、子どもの貧困対策法っていう法律を議員立法でつくろうというので、与野党がやっているところですけども。なんでそんな法律をつくらないといけないかというと、子どもの貧困率が上がっていったからなんです。2009 年の段階で 15.7 パーセントでした。だいたい子どもの 6 人に 1 人は、国際的にみて貧困状態にあるということです。貧困率の出し方というのは、OECD といういわゆる先進国グループで共通の出し方をしていますので、日本、アメリカ、スイス、デンマーク、ス

ウェーデン、それぞれ出し方はどこも同じです。そういう国際的な尺度で出すと、日本は 15.7 パーセントになります。これは結構高いほうなんです。この 15.7 パーセントは 2009 年の数字ですが、2004 年は 14.2 パーセントでした。3 年間に 1.5 ポイント上がってしまった。その前はもっと低かったんですね。ずうっと着々と上がり続けてるんですね。3 年間で 1.5 ポイントというのはいったい何人かという、23 万人です。私たちの社会は 3 年間に新たに 23 万人の子どもが貧困状態に落とされたんです。2006 年から 2009 年の 3 年間で、日本全体の貧困率は 0.3 ポイントしか増えてませんが、子どもの貧困率は 1.5 ポイント増えてしまった。5 倍の伸びになっているので、これはヤバいんじゃないかなってきてるわけです。実際、ヤバいわけです。ヤバいので、何とかしなくっちゃあと、そういう話に国会でもなったわけです。いま、言ってるのは、その新たに 23 万人、全体としては 6 人に 1 人、こういう子どもたちがたとえばお金がないから高校に通えないとか、国公立落ちちゃったら私立に行くお金がないとか、あるいは高校は行けたけど、通い続けられなくて中退しちゃったとか、あるいは高校は行けたけど、とても大学は行けないとか、そういう状態になっていくわけです。これはどういう問題かということなんですね。「大学に行かなくなっちゃって立派な人間になれるんだ」といえば、それはそうなんですけど、世帯の収入と、大学の進学率がリンクしちゃうのが問題なんです。「どんな貧乏な家庭に生まれた子だって、頑張る子がいるんだ」っていえば、それはそうなんですけど、だけど、「どんな家庭に生まれようが、頑張る子は頑張るんだ」「それは親の収入なんかとは関係ない」って言うんだったら、年収 1000 万円世帯の子どもの大学進学率も、年収 200 万円の世帯の子どもの大学進学率も変わらないはずなんです。そういう意味で、一定の大学の進学率になるはずなんですけど、実際は世帯の収入が上がれば上がるほど、子どもの大学進学率は高くなっていくわけです。正比例するんです。やっぱりお金のあるなしは、子どもの学歴のあるなしに関わってくるということが統計上ははっきりしているわけです。

ということになりますと、これから日本社会は高度な人材が必要だ、グローバル人材が必要だと言

われています。「これからはグローバルで競争できるような、あるいは、人から教わったことだけを知ってるんじゃないで、自分で考えられる子が必要なんです」と。「そのためには自分で調べたり、自分で考えたり、人と議論したり、そういう力を蓄えていかないといけないんです」と。そういう高度な人材、グローバルな人材が必要だと一方で言いながら、一方では、どんどんその条件がない子が増えていってるといことになるわけです。これはまた、それだけ全体最適から遠ざかっていることじゃないのかっていうことになるわけです。だから、女性の力が発揮できないことでマイナス何十パーセント、子どもの貧困状態が増えることでまたその分がマイナス。介護離職が増えることでマイナス。待機児童がいて、子育てノイローゼに母親がなっちゃうことでマイナス。収入が低くて、若い人たちがどんどん未婚率が上がっていってるといことでマイナス。となつて、結局、その 1 億 2700 万人が一人ひとり 100 パーセントの力を発揮するという状態からどんどん引いていくと、どんどん全体が小さくなっていってしまう。これは、社会の発展にとってマイナスだろうということになるわけです。しかも、私たちの社会は、ご承知の通り人口減少社会になりました。2005 年から減っていってます。これからもどんどん減っていくわけです。あと 30 年ぐらい経つと約 8000 万人ぐらいになると言ってます。とくに若い人が減っていくということになってますね。結婚するのも難しい、子どもをつくるのも大変だ、という経済状態の人が増えてるからなんです。

ということになると、全体のパイは小さくなる、だけど、その小さくなったパイのなかで 100 パーセントの力を発揮できない人が山のようにいる。それは社会としては発展しないだろう、ということになります。ですので、逆に言うと、そういう人たちが一人ひとり、力を十分に発揮できるような社会にしたほうが、社会全体としての取り分は増える、総量は増えるので社会が発展するということであって、だから、きちんと人権が尊重されるということはお腹がいっぱいになるということなんだという話になるんです。「そんなこと言っちゃって、きれいごとじゃ、世の中すまないんだ」、「権利、権利って言うだけで腹がふくれたら苦労はないよ」と言われるかもしれないけど、結構、じつは、そういうことを大

事にしてこなかったから、お腹がすくようになったんだよね、っていう話でもあるわけですね。だから、その発想の転換が大事なんじゃないかというのが、私の意見なんです。

●人権や福祉と結びつけたまちづくりが求められている

そういうなかで、皆さん自身の地域をぜひチェックしてみたいと思うんですけど、そうした取り組み、「人権のまちづくり」というテーマですが、町をつくるということとキッチンとリンクすることが大事だと思うんです。うちの兄貴の働く場の話をしましたけども、じゃあ、うちの兄貴の社会参加する場所というのは、どこにつくるかということですね。それは民家の一軒家を借りてもいいし、商店街の空き店舗を借りてもいいかもしれないし、山奥につくってもいいし、住宅街につくってもいい。どこに開くかということ、たとえば町全体をどういうふうにつくっていくかということとの関係で考える。まちづくりとリンクさせるという発想ですね。そういうことによって、何が変わるかということ、効果が高まるということになるわけです。いろんな例が全国にあるんでしょうけど、私がときどき引き合いに出しているのが、ここからもそんなに遠くないですが、和歌山の駅前に、みその商店街というのがあります。和歌山駅からすぐで、80 店舗ぐらいのお店がある商店街ですが、例によって、シャッター通りになっています。6 割ぐらいやってない。ここがこの数年のあいだに、ずいぶんお店が開くようになって、今は閉じてるお店は 4 割ぐらいに減りました。6 割から 4 割に減ったのは、わかやま NPO センターというところに、有井君という人がいるんですけど、彼なんか中心になって、商店街に NPO の事務所を開いて、たとえば障害者アートをやる店舗とか、あるいは、私がこのあいだ行ったときに伺ったのは、さおり織ってという織物を重複障害、耳も聞こえないし、目も見えないっていう方の作業としてやっている場所ですが、それを商店街のなかに開いて、健常者の人もできるようにしているんです。そういう場所を商店街のなかに今 12 個所ぐらい、新たにオープンしたわけです。そういうことが起こると、人が来るようになります。

たとえば作業所に行ってる障害者の人が、作業

所は終わる時間が早いもんだから、あんまり早く家に帰ると、家の人がいなくてということがある。家族の人は、遅くならないと帰ってこれない。ということになると、その時間にいる場所がないので、居場所になるようなスペースを開いたり、いろんなことをやって、増やしていったんです。そういうのが増えていくと、人の流れが生まれてきますよね。有井君は自分でもバーを開いてまして、梅酒にこだわったお店、「ミソノバル」というんですけど、若い人であふれています。そういうふうになっていくと、だんだん動いてくるんですね。最近、新しい飲食店が 2 軒できたそうです。ラーメン屋さんとか。つまり、あそこの商店街で新たにオープンするなんてとんでもない、どんどん廃れていく一方だぞと思ってたら、誰もそこにお店出そうとしませんよね。だけど、どんどんお店を開いて、どんどん人が来てるぞっていう話になると、「じゃあ、あそこで出せば、やれるかもね」と思う人たちがいるわけですね。商売をやっている人のなかで。そういう人たちが新たにお店を出し始めた。ということになると、何かいろいろお店も開いているし、新しい飲食店もできてきたしということで、今度は不動産さんが、「あそこの空き店舗なんて、どうせ誰も借りる人はいないよ」と言ってた人が、一生懸命、それを売り出しにかかったりしてるんですね。「いま、結構、ここはいけると思いますよ」とみたいな感じで。衰退する一方だった商店街がだんだん活性化してきてるわけです。

いろんな障害者の人のアートの場とか、居場所とか、高齢者の宅配のサービスをやってる NPO もありますが、あるいは、有井君とこみたいな NPO センターとか、そういうものがいろいろできていくことが商店街の活性化ということと結びついていく、掛け合わせられてるということですね。別に NPO の事務所は商店街のなかにつくらなくてもよかったんですけど、だけど、商店街の活性化と結びつけようとして、商店街のなかで開いていくということが、いろんなサービスがまちづくりと掛け合わさってるということです。それが大事だということです。

大阪市内にもいっぱいアーケード商店街があって、活性化に成功しているところ、成功してないところ、いろいろありますけども、そういうのがいま言ってきたような、福祉的な領域とリンクしているということですね。人権を大事にするとか、福祉的な

領域とかが、まちづくりと掛け合わさることによって、より全体最適に近い状態をつくっていくことになるわけです。

このあいだ行ったら、有井君が面白いことを言っていました。「これからの商店街っていうのは、生活課題の専門店街を目指すべきじゃないか」と。私なりに解釈すると、こういうことじゃないかと思うんです。昔は、商店街でお肉を買ったり、野菜を買ったり、服を買ったりしてました。でも、いまお肉買ったり、野菜を買ったり、服を買ったりするのは、郊外にバカでっかいイオンとかできちゃってね、そっちに行ったら便利だから、みんなそっちに行ってしまう。便利だし安い。だから、商店街で肉買ったり、野菜買ったり、服買ったりというニーズは、たしかに他で満たされて、あんまりそれを商店街に対して求める人は、かつてよりもずっと減ってしまった。けども、じゃあ、人々の生活ニーズは全部満たされてるのかというと、そうではない。さっき言ったように、親が介護になった途端に仕事辞めないといけないとこまで追い込まれるんじゃないかというような生活のニーズ。生活課題。あるいは、それこそ重複障害を持っている人がなかなか表に出ていく場所がないというニーズ。出ていきたいけど出ていく場所がない。そういう人々の暮らしの課題、暮らしのニーズはある。なくなっちゃいけない。高齢者になって、自分では飯をつくれないう、安く配食してくれるところはないかというニーズ、あるいは独居の高齢者が集まって食事をする、そういう場がほしいというニーズ、そういう生活課題、暮らしのニーズはたくさんあるんです。そういうニーズにちゃんと応えるところを一つひとつ、つくっていけば、商店街は立派に再生できるんじゃないのか、っていうのが彼の言う、生活課題の専門店街になるべきだっていう意見なんです。

一つひとつの店舗は小さい、だから、その場に百人集まるとかいう話じゃない。たしかに重複障害の人って、そんなに人数は多くない。でも、一人ひとり個別に対応する、ニーズを丁寧に拾うという意味では、そんなに広いスペースはいらない。けど、その人はなかなか社会参加する場所がない。さおり織に行ったときには、ランチでその商店街の中華屋さんで食べるのがとても楽しみだそうですけど、その人にはそういうニーズがある。なかなか外食

する機会がないからです。そうしたことを商店街の活性化として取り組んでいるということなんです。これは、裏を返すと、いま私たちの社会はそれだけ全体最適から遠ざかっていて、遠ざかっているがゆえに、いわゆる中間層の人も含めて、いろいろな生活の課題と不安をもっていて、親の介護だったり、子どもの養育だったり、子どもの進学だったり、自分の老後だったり。それは、生活がいま現在、大変になってる人だけの話でもなくなりました。いま現在の生活が回っている人も不安をもってる。中間層の人も不安をもってる。そういうところまで広がっていきましましたから。

そういうことになると、それだけ全体最適から遠ざかっていくわけです。ということは逆にその不安に応えるようなサービスとか事業とか、あるいはそうした対応がなされるということは、じつは人々の乾いた飢え、あるいは深く求められているニーズに応えることになるので、じつはとっても反応が大きい、強いつていうことになります。大きい、強いので、それをやることによって、事業が展開していくことになります。そういうことを通じて、その人たちの社会のなかの居場所、権利、人権、そういうものが尊重されていく。守られていくような状態がつくられていくことになります。

●人々の暮らしの不安、ニーズに応えるまちづくり

別の例ですけど、北海道に当別町というところがあります。札幌から電車で30分ぐらいの、1万8000人の小さな町です。この1万8000人の町にNPO法人で「ゆうゆう」っていうところがあります。ここをやっているのが大原君っていう、まだ30代半ばぐらいの若い方なんですけど、彼が学生時代に障害児のデイサービスをやり始めたのがきっかけだったんです。障害をもった子どものお母さんたちが、とっても大変だというなかで、一時預かりみたいなことを始めたら、家族と接点を持てますよね。そうすると、いろいろなお母さんたちのニーズを聞いたり、障害児を昼間預かるだけですむわけじゃないので、医療の問題とか、夜間の問題とか、いろいろ問題が出てきます。そうこうしているうちに、高齢者の問題も出てきたりして。つまり、いろいろなニーズをどんどん掘り起こされていくわけです。それに応えるということをやらずっとやり続けていたら、

気づいたら彼のところは、町で3番目の事業体になってしまいました。田舎のほうの町って、一番大きな事業体っていうと役所ですね。2番目が農協です。3番目が不動産の地位を占めてたのが建設会社だったんです。公共事業の受け皿。だけど、そこを抜いてしまいました。いま30半ばにして、3番目の事業体になってしまった。そうだろうなって思うんです。もちろん、そうだろうなっていうほど、簡単じゃないですよ。誰でも、やれば自動的にそうなるっていうもんじゃないで、大原君のノウハウとか、対応力とか、地元の人とうまくやる力とか、いろんなことが重なっているんですけど、だけど、ニーズとか不安とかいう話でいうと、やっぱり多くの人があるところに手が届かないっていうことを思っていて、そういう不安を感じてますから、それに対応していくというのは、言ってみれば、舗装道路のない山道に初めて舗装道路を通したような大きな反響がある。手が届かないところに、手が届くようになった。だから、いまお金を使うなら、新しく道路をつくったり橋をつくったりするよりも、そうした対人社会サービスとか、人々の暮らしの不安、暮らしのニーズに応えることにお金を使ったほうが、はるかに費用対効果が高いんだと。純粋に費用対効果の話で言ってもそうなんだと。どっちが人にやさしいんだとか、そういう話じゃなくて。費用対効果の問題でもそうなんだと、私は思っています。思っていますが、じゃあ、いま公共事業の乗数効果は1.1くらいで、こっちの乗数効果はいくらですって言えないんです。そのうち出してやろうと思ってます。そういうことをやり始めているんですけど、それは何度も言いますが、その人たちがかわいそうだからじゃないんですね。そうやって、生活不安にさいなまれたり、実際に何か起こったときに自分の肩に乗っかって、社会から撤退しないといけない、社会活動から撤退しないといけないという状態の人がどんどん生まれるような社会だと、どんどん全体最適から遠ざかっていっちゃうから、そっちに対応したほうが、社会としてちゃんと発展するという、発展の話、地域活性化の話です。こういう言い方のほうがよければ、経済成長の話なんだということです。そうした問題として、人権とか、居場所とか、出番とか、役割とか、そういうことを考えていく必要があるんじゃないかと。

●人々の持てる力が100パーセント開花するための社会的整備を

よく誤解されるんですが、ホームレス問題とか、貧困の問題とかをやっていると、私が話すというと、「きっとAさんがとっても大変で、とっても貧しくて、とっても孤立してて、でも、この人こんなに頑張ってるでしょ、偉いでしょ」というような話をするんじゃないかと思われるみたいなんです。そういう話をしてたときもあります。最近、あんまりそういう話はしないんですね。もちろん貧困状態に追い込まれた人のなかに、立派な人はいます。それを否定してやるわけじゃない。立派な人がいればそうじゃない人もいます。お金持ちのなかに、立派な人とそうじゃない人がいるのと同じです。不思議なことも何も無い。「いろんな人がいますね」ということだけです。だけど、問題は、そういうなかで、いろんな人の力がそぎ落とされることで、結局、私たちは短期的な発展というのを求めながら、短期的な発展にかなわないということで、ともすれば人を切り捨てたりしながら、じつは長期的な利益を失ってきたんじゃないかということですね。その長期的な発展というのを犠牲にしてきて、案の定、だんだんと発展しなくなってきたと。だんだん発展しなくなってきたところで、いまものすごく焦って、もう一回短期的な発展だっってやってるんだけど、でも、長期的に持つのか、というと、やっぱり私は残念ながら持たないだろうと思っています。

持たないんだとすると、話は回りまわって、巡り巡って、結局、元に戻るというか、やっぱりそこをきちんと整備する、全体最適に近づける、人々の持てる力が100パーセント開花するように社会的にしっかり整備していくという、いわば王道ですよ。本道ですよ。本道を丁寧にやっていくということ以外に社会の発展とか、日本社会の発展とか、言い方は何でもいいですが、グローバル世界での生き残りでもいいんですが、そういうことはないんじゃないかって思うんですね。

そうした試みが、いま具体的な例もちょこっと挙げましたけど、いろんな人が気づいてやり始めているというのが、今の日本の状況だと思っています。いろんな人が気づいて、いろんなふうにやり始めているんだけど、まだまだ社会のメインスト

リームにはなっていない。こういう状態じゃないかと思うんです。過渡期ですね。いろんな人が、全国でいろんな試みをやり始めている。だけど、社会全体にはまだなっていない、という状態ですね。その過渡期にあると思うんです。この過渡期をうまく乗り切っていかなければいけない。うまく移行させていかなければいけないと思ってるんです。

●それぞれの町にある人、物、自然の活性化を

そのときに、私たちが目を向けるのは、あるいは注目すべき事例とか蓄積というのは、わりと地方にあると思っています。地方というのは、県庁所在地からさらに遠いような、いわゆる田舎ですね。そういうところで、我々が学ぶべきもの、ヒントになるような蓄積がある。これは都市より田園がすばらしい、ってノスタルジーで言ってるんじゃないで、田舎のほうが、きつくなるからなんです。ある意味、当然なんですけど。さきにきつくなるので、いわば内側に目が向くっていうか、外頼みじゃなくなるというのが早いんですよ。どういうことかという、たとえば田舎のほう、公共事業でなんとかしのいできました。だけど、公共事業、なくなってきましたね。じゃあ、企業誘致だと。いろいろ地元にある課題は、大きい企業が大きい工場を建ててくれれば一挙に解決するんだ、だから、企業誘致に力を入れる。でも、企業、来てくれませんか。このあいだのユニクロの柳井さんのインタビュー、見ましたか？ ユニクロの会長兼社長ですね。日本の電機産業はそもそも日本に工場をつくったのがまちがいったんだと。それが、ああいう人の意見ですから、企業誘致だって言っても、まず来ない、ということになる。そうすると、もう外頼みでは、やれないということに、その地域の人気が気づく時があるわけです。公共事業、企業誘致で、なんとかなるんじゃないか、してくれるんじゃないかっていう、もうそういうことは起こらないと思ったときに、じゃあ、今ここの、この町にいる人と、自然と、物でやっていくしかない、っていうふうに、いわば開き直るっていうか、そう思う人たちがいるわけです。

で、いま、挑戦として生まれているのが、主に三つぐらいあると思っています。一つは、この町にある山とか海から獲れる魚とか、川の魚とか、そういうものを使って、たとえば農林漁業の6次産業化

(注1)、よく言われますね。そういうもので活性化させていこうという農林漁業の6次産業化。もう一つは、この町にある埋もれていたこのお寺で、あるいはこの森で観光客を呼び込もう、みたいな、そういう観光による活性化ですね。国全体としては、観光立国と言ったりしますが。この2、3年、原発事故以降、ふたたび注目されたのは、この町に降り注いでいる太陽とか、この町に吹いてる風とか、あるいはこの町に地面深く眠っているマグマとか、そういうものを利用していこうというので、エネルギー革命。いわば外頼みでは、もうどうにもならないんだっていう気づきのなかで、今この町にある人、物、自然を活性化させていく、再び見出していこうっていう、いわば内発的なものに向かい始めてるということです。

いま、人、物、自然って言いましたけど、農林漁業の6次産業化と観光と新エネルギー、じつは物と自然なんですよね。人がない。この、今ここにいる人たちの活性化、力を引き出すそのなかには、もちろん高齢者もいれば、障害者もいれば、シングルマザーもいれば、家に引きこもってる人もいる。そういう人たちの力を引き出すように地域を変えていこうということが、じつは一番遅れている。一番注目されてない。一番負担感が強い。そんなことをやり出したら、お金がいくらあっても足りないだろう的な話にすぐぶつかっちゃう。なので、公共事業とか企業誘致にチャレンジしているものが三つあると思ってるんですけど、本当は四つあるんです。この四つ目が人の活性化ということです。これはともすれば負担感先行なので、あんまり進まない。でも、それでも、そうやらざるを得ないだというふうに、腹をくった地域が地方のなかからどんどん生まれてきていて、それが私たちにいろんなヒントを与えているというのが、今の現状じゃないかと思うんです。

平たく言って、オリンピックさえ来てくれればなんとかなる、とか、カジノをつくれればなんとかなる、って言えなくなってるということです。そういうものには期待できないということになってるということです。そうなったときに、本当に中の力を、みんなの力を、どう引き出すかっていうことに目が向くようになる。私は、それが本当の意味の解決策に向かい始めている、向かい始めるというのは、そういうこ

となんだと思っています。そのことが、日本のなかでも、いろんな地域で起こっているの、大事なことは、それをちゃんと学び合って、広めあって、高めあっていくことだろうと思うわけです。それが結果的には、人権が大事にされるまちづくりでもあるし、活性化するまちづくりでもあると。そのことが、決して、きれい事の話ではない、ということですね。むしろ合理的に考えてそうなんだっていうことじゃないか、っていうのが私の意見です。

●人権に感心を持っていない人への訴えに工夫を

です。最初、そんなに腹がふくれるのかわかると思われるところに、どうしてもこの問題が大事にされない、熱がこもらない、いまひとつ「もう、わかったよ」的な、ちょっと敬遠されるというか、そういうところがあるんじゃないかって言いましたけど、そうじゃないんだっていう話をしました。その話は、私は誰に向かって言っているかという、あんまりそういうことが大事だと思えない人に向かって言いたいわけですね。ですから、じつは、それは皆さんではないわけです。これだけ喋っておいて、皆さんじゃないっていうのも失礼な話ですけど、何が言いたいかという、皆さん、わざわざ日曜の昼間にこういふところに、こういう人の話を聞きに来てますね。もう、この時点で、かなりの世の中の例外的な存在ですよ。わざわざ日曜の昼間にこんなところに来るからには、まあよっぽどそういう問題意識を強くお持ちなんだろうと。お持ちなわけですから、別に皆さんには、人権大事ですねって言わなくてもいいんです。だって、そう思ってるから来てるんですからね。問題は、ここに来ない人にどう届けるかっていうことなんです。それを届けるためには、いろんな言い方が必要じゃないかっていうことで、私は今日、あえて「人権で腹がふくれるんです」という話をしました。どうしても、なかなか関心を持ってくれない人に、もしかしたらこう言えば関心を持ってくれるんじゃないか、ちょっと違った切り口で、新しい目で思ってくれるんじゃないか、興味を引けるんじゃないかっていうふうにするから、そういうふうには話しているんですけど。それは言ってみれば、皆さんがもしそう思ってくれたなら、ということですけど。皆さんが使ってくれないことには、意味

がないわけです。世の中も変わらないわけです。つまり、もともと「大事だなあ」って思っている人がここに来てますね。「大事ですね」って話しますよね。「やっぱり大事だな」って思いますよね。帰っていきますよね。これ、人口比的には一人も増えてない。だって、もともと大事だと思ってる人しか来てないから。人口比には増えてないわけです。問題は、人口比的に増やさないといけないんですよ。「そうだよな」っていう人が増えていかないといけないんであって、そのためには、来ない人とか、関心がない人に関心をもってもらわないといけない。そのためには、「人権は大事なんだから」って言うだけじゃなくて、いろんな言い方をしていく必要があるんだと思うんです。相手に響く言い方って、何が響くかわからないですから。そのために、いろんな事例とか、考え方が少しでも提供できればと思って、いま私はここで話しているということなので、ぜひ、今日、お帰りになった先には、ご家族の方がいたり、お友だちがいたりすると思いますが、そういうときに、使えるものが何かあったら使ってみていただきたい。何も使えるものがなかったって言われちゃったら、すみませんとしか、言いようがないんですけど。何か使えるものがあつたら、使ってみていただきたいと思うわけです。

●一人一人が人権の重要性を外に向けて話しかけよう

私はそれが大仰に言うと、民主主義ということだと思ってるんです。人権の問題もそうなんです。結局、大事だと思ってる人が大事だ大事だって言うだけでは、世の中変わらないんで、そこを乗り越えて、外に向けて、話しかけていかないと。外に向けて、話しかけていくとどうなるか。皆さん、家に帰って、今日、こんな話を聞いたと言い出したら、ご家族の方はどういう反応をしますかね。いやがるんです。「休みの日にゆっくりしてるのに、そんな話かよ」と。「おれは疲れてテレビ見てるんだ」と。「うるさいよ」と。いうふうにいやがるわけですよ。いやがられたところで、じゃあ、いやがられたからって引っ込むと結局増えないんです。なので、自分が大事だなあと思ってることが広がらないから、結局、そういうことよりも他のことのほうが大事だろうって言うてる人のほうが、あいか

わらず世の中の的には多かったです。そういう人達が投票行動で、人を選んでいきますから、選挙で選ばれる人って、そういうことをあんまり大事じゃないって思ってる人が選ばれたりして。大事じゃないって思ってる人が選ばれて、いろんなことを決めていくから、結局、自分たちが大事に思っていることが行われないう状態になるということになるので、それは私たちの問題でもあるわけです。

そこで、誰かに言ったときに、なんだかいやがられちゃった、面倒くさがられちゃった、じゃあ、どういふうに言えば面倒くさがられないんだろう、そこで諦めずに。いやがられる、面倒くさがられるというのは、自分にとってチャレンジですから。じゃあ、そういうふうな反応だったら、こういうふうにしたらどうだろうみたいなことを、そこで鍛えていくということですね。こういう言い方がダメだったら、こういうふうに言ってみたらどうだろう。どう言ったら相手の関心を引けるだろう、どうやったら相手の興味が引き出せるだろう、相手の生活のリアリティとクロスするだろう、そういうことを私たちは鍛えていかなければいけないんだなあとと思うわけです。それが言ってみれば、民主主義が活性化するということ。民主主義が活性化することが、社会が生きやすくなって、それこそいろんな人たちの多様な人権も尊重されるという状態を生み出すということなんだというのが私が考えてる社会イメージです。なので、宿題とまでは言いませんが、ぜひ、今日これが終わったら、周りの人に話してみても、何人かトライしてみることを自分に課してみても、今月の目標 5 人とかですね、それで話してみても、いやがられたりしながら、じゃあ、どうやればいいのか、こうやってみるかなみたいなことを工夫していただいて、そういうなかで、自分のなかでいろんな蓄積が増えていくと、いろんな人に、自信もって話せるようになっていきますから。

それが人としての財産だし、社会としての財産になっていくんじゃないかと思っていますので、ぜひ試していただきたい。そういうことが人権が大事にされるまちづくりということにもつながっていく。活性化にもつながっていくという、もうめでたいことばっかりだという話でございました。時間が来たので、私の話を終わります。ありがとうございました。

質疑応答

司会 どうも、ありがとうございました。それでは、会場から質問を受け付けていきたいと思っておりますので、今日の話、あるいは関連することで質問のある方は、手を挙げてください。

〇〇 私は広汎性発達障害なんです。大手有機メーカーで勤務してたんですけど、上司からパワハラとか業務の多忙さで、うつ病を発症しまして、会社の人事と医者が結託して、「自己都合」と書いて、ハンコを押せと言われて、強制的に退職させられたんです。医者からは人格を否定されて、「君はできない人間だ、無能な人間だ」というふうに言われ続けて、自分は、もう生きてる価値がないと思ひこんで、今でもトラウマになっています。でも、なんとか社会参加ができる状態になったんですけど、お聞きしたいのは、引きこもってる方のなかに、ベースに発達障害があって、それで社会に適応できなくて引きこもってるケースは、どれくらいかというの？ その状況とか、今後の社会の流れとか、引きこもっている方を社会に参加させるためにどうすればいいかということをお教えいただければと思います。

△△ ぼくは 10 年ほど前から、この地域で野宿している人の支援をしています。いま現在、この住吉区内で野宿生活をしている人は、ほとんどいないと思います。長居公園なんかは、このあいだの夜回りでも 10 人ほどの人が野宿生活をしているんですけども、この周辺の地域、東住吉区、住之江区を合わせると 20 人から多くても 30 人くらいという状況なんです。ホンの数年前までは、長居公園には 400 人から 500 人くらいの方がいてたわけで、状況としてはずいぶん変わってきました。野宿・ホームレスの問題はなかなか目にしにくい、目に見えにくい、変わってきたと思うんですが、そういう状況のなかで、地域の皆さんに、この問題をどういふうに伝えていけばいいのかということ、この変化のなかで考えることも多いわけです。今日、会場に来られてる皆さんのなかでも、野宿の人、ホームレスの人と直接接して話をされたりとか、身近な問題として考えてこられた経験のある方もいると思いますが、問題が見えにくくなってる中で、

どのように地域の皆さんにホームレスの問題を伝えていけばいいのか、教えていただければと思います。

□□ イメージしてた講演とちょっと違うのは、町の活性化ということもおっしゃってたんですが、野球のチームで言うと、今までの政府のやり方が4番バッターを育てるといようなイメージがあるんですけども、湯浅さんのは、キャッチャーとかディフェンスを強めていくといようなイメージで聞き取れたんですが、国のレベルでは、そういうクリーンナップを強くすることで進めていきたいと思ってると思うんですけども、ディフェンスを強くするとか、そういった視点から国に働きかけるとか、お上のほうに働きかけるとかというのは、結構、限界があるとか、むずかしい部分があると思うんですけども、今後、どういうふうに関わっていくのか、参加で働いておられたんですけども、これからもそういうことで難しい部分があると思うんですけども、どんなふうアプローチされるのか、知りたいと思いました。

湯浅 最初の質問は、人数とかのご質問でしたけど、いわゆる引きこもり状態の人とか、ニート状態の人のなかで、何人発達障害の人がいるのかというのは、数としては出ていないと思います。私も知りません。もしかしら出ていたのかもしれないですが、ただ、出ていたとしても、非常に暫定的な数字だと思います。発達障害というのが、わりと社会性の枠組みに当てはまらないときに発達障害って言うってしまうような、言い方の問題もあったりして、正確に診断するのはとっても大変なことだということですし、専門医も非常に少ないですから、正確な割合というのは、なかなか出しきれないであろうと思いますけども。

ニートとか引きこもり状態の人というのは、数としてはいろいろ出ていて、引きこもりだと60万とか80万とか、潜在的に200万とかいうふうに出ています。社会的な対応の仕方ということ言うと、障害者支援の枠組みなんかも使いながら、いろんな試みがなされています。大阪でも随分いろいろなされてるんですけども。たとえば、引きこもりに支援に力を入れてる町ということで、秋田県に藤里

町というところがあって、白神山地のふもとにある人口3800人の小さな町ですけど。ここは社会福祉協議会というところが中心になりまして、引きこもり支援に力を入れることを決めまして、それで、3800人の町ということもあるんですけど、全部に訪問したんですね。それで、いろんな定義がありますけども、一番広い定義で取りまして、長期失業で家にいるような人も含めて、支援が必要な人をピックアップしていったら、113人になりました。3800人の町で113人ですから、ほぼ3パーセントですね。だから、人口の3パーセントぐらいはそうした状態の人がいてもおかしくないということに、藤里町のデータから言うようになります。家の中におられるので、非常に見えにくい、さっきのホームレスの方と違って、見えにくいですよ。路上に寝てたりしたら、目につくわけですけども、家の中だから、なかなか気づかないので、どうしても低く見積もられがちなんですけど、3パーセントというのは一つの数字かなと思っています。それで、その人たちが、社会復帰として、たとえば居場所もありますし、臨時的なシェルターもあれば、仕事場、作業場みたいなものもあって、そこでお蕎麦を売ったり、あるいはキッシュっていうピザみたいな、パイみたいなものですけども、そういうのを作ったり、売ったりしている。そういう作業所的なことも含めて、いろんな就労支援、あるいは働く場づくり、共同作業所づくりみたいなのをいろんなところで行われている。そのさきに、一般就労も含めて目指していくというのが、いま全国各地で行われていることではないかと思っています。

それから、2点目の、ホームレスのたくさんいた方たちが減っていて、見えにくくなっているところで、どういうふうその問題に対する理解を促していけばいいのか、というご質問でしたけども、それがわかれば苦労はないですね。私もわからないわけですけど、今日、配っていただいているもののなかに、福井新聞に、去年だったかな、連載した記事を印刷していただいています。その1枚目に、「出会ってしまえば偏見が偏見だったことに気づく」というタイトルで書いたものがあります。それは、私もそういうことを散々考えてきて、悩んできて、自分の中でうまくいったことという、こういうことかなっていうのを書いたりしたものです。読んでいただければ

と思います。

それから、最後のクリーンナップとかディフェンス、つまり攻めだけじゃなくて、守りもしっかりしないと、結局、チームとしては勝てないんじゃないかと。でも、政府は、攻めの話ばかり関心を持っていつてるけど、そういうことに、じゃあ、今後どういうふうに関わっていくのかというご質問でした。政府とか国、自治体、いろんなレベルがあるでしょうが、そうした人たちがそういうことに関心を集中させているとしたら、それは突き詰めて言えば、私たちという日本の人々がそこに関心を持ってからなんだと思うんですよね。つまり、人々の意向とまったく独立したところに政府の意向というものがあるわけではない。今度も選挙がありますし、去年も選挙がありましたけども、いろいろ結果についてはいろんなご感想をお持ちでしょうし、私もいろいろあるんですけども、少なくとも、あれは徳川 13 代将軍が 14 代将軍になったのとは違うわけですよ。つまり、私たちが投票した結果ですから、誰かが勝手にそういうふうにしたわけではない。つまり、それは何らかの形で世間の関心とかを反映しているんだと思います。そういう意味で言うと、私たち自身の関心とか、何を大事に考えると、何を大切なものとして思うかということを変えていくということが同時に伴わなければ、政府だけ、政治だけ、国会だけ、霞が関だけ、永田町だけが変わるということは、基本的にはないであろうというふうに私は思っています。

今日、まちづくりというような話をしましたけども、まちづくりの紹介事例みたいなものを書いた本というのは、初版 2000 部とか 3000 部とかで、それを売るのも結構大変だったりするんですよ。だけど、FX(注2)が儲かりやすいということになると、FXでこうやったら儲かりますみたいなノウハウ本がワア一つと出て、それはあっという間に 5 万部とか 10 万部売れるわけですよ。つまり、人々は、そこに自分にとっての利益を見るんだけど、まちづくり云々みたいなことは自分の利益になるとは思えないということですよ。そういう、何を自分にとってのメリットとして考えるかということの集積がやっぱり投票結果であり、政治ですから。それは、よく言われますけども、私たちと切れているところで、独立して動いているものではない。そういう意味では、

やっぱり私たちが社会として、どこを向くのかということが、政治的な向きも決めていくんだらうというふうに思っています。そういうなかで、でも、短期的にはもちろん、私がこういうのが大事だと思っていることが、大事だと思われなかったり、というようなことは、ママあるわけですけども。

どういうふうな関わりをするかということについては、私が内閣府の参与というアドバイザーをやってきましたけども、私がやりたいって言えばできるものではないんで、向こうさん次第、向こうに決定権があるわけですけど、やる内容とテーマによっては、また関わるだらうと思いますね。それは、なったときもそうだったんですけども、私たちが派遣村とかやって、なかからこういうことをやるべきだと言ってたことを、政府としてやるから、手伝ってくれと言われてたわけです。そのときに、私はいろいろ悩んだんですけど、最終的には、俺は求めるけども、自分ではやらないよとは言えないなあと思って。求めて、やれとは言うけど、自分でやるということはしないよ、ということとは言えないなあと思って引き受けたんです。それと同じで、今も私は政策的にこういうことをやるべきじゃないとか、いろいろ言ってるわけですよ。その言ってることを、じゃあわかった、やりましょうと、じゃあ、あんたも手伝うよね、あんたも一緒にやるよねって言われたときに、いや、俺は求めるけども、やるのは自分ではやらないんだというのは言えないって、おんなじように思いますから、それは中身と案件によっては、今後関わっていくだらうというふうに思っています。

▽▽ いま、3 番目に質問された、それから先生がいまお答えになったことにも関連するんですけども、先生のご著書なり、今日の話も聞いての話なんですけど、内閣府の参与をされたということの中において、先生ご自身が国政に政治家として進出されませんか。あるいは、一国のリーダーとしてやる意欲はおありなんでしょうか。ぜひ、やっていただきたい。数は力と、さっきも人権の連帯思想を深めようという話がありましたけども、数は力なんですから、ぜひ先生のお考えを国政という場に、一国を動かすリーダーになっていただきたいというエールを送りたい。二つ目の質問ですけども、簡単に言いますが、先生は社会活動家ということの名乗っ

ておられますが、じゃあ、社会運動家あるいは社会思想家とはどう違うんでしょうか。それは元に戻って、さきほど、3番目の方の質問じゃないですけども、年越し村、派遣村のときの、菅さんなりを動かしたお力もパワー的にはお持ちなんですから、ぜひ、一国のリーダーを目指すぐらいの力を得ていただきたいなあと、以上、お願いを込めて、質問をします。

◎◎ 今日の講演の中身とは、直接関係ないかもしれないんですけど、フェイスブックとかで湯浅さんのをずっと見てまして、去年ですかね、大阪プロジェクト、やられましたね。簡単に、なぜ、大阪のプロジェクトを湯浅さんが取り組もうとしたのか、ということと、その簡単な総括というか、何を感じられたかということ、話せれる範囲で聞けたらなあと思います。

●● 女性の立場として、先生がさきほど社会に女性がどんどん参加していったらいいんじゃないかと、それはやっぱり理想的な社会になっていくんじゃないかとおっしゃってましたね。だから、それは私たちもやらなあかんと思っているんです。だから、先生がもし国政に出られたときには、後押しというのかな、私たちも頑張りたいんです。これから日本をよくしていきたいと思うので、女性が頑張らないと。いろんな意味で後退していると思うんですよ、いま。

湯浅 政治家として進出してはどうかというご質問ですが、これはなかなか答えづらいことですね。というのは、私もわかんないですね。わかんないというのは、将来はどういうふうになるかというのは、わかんないんですけど。少なくとも、うかつに軽く、そういうことも考えたいとか、なかなか言えないので、政治家というのは、皆さん、そうですけども、実際、出る瞬間までは出るとは言わないっていう、逆に、いろいろペラペラしゃべるようであれば、そもそもその時点で、それにはふさわしくない、ということですから、あんまりそういうことは、ここでも話さないようにしますので、ご容赦ください。もちろん、政治的にできることっていうのは、たくさんあって、とても大事だと思うんですけど、ただ、さきほどのご質

問とも絡むんですけども、社会的にできることもあってですね、それは政治家にならなきゃあできないっていうもんでもないし、社会的なことが進まない、今でもいろんな良い政治家、いますけども、十分力を発揮できずに、ということにもなるんですよ。ですから、私は、よく一人三役だと言うんですけど、個別の相談を受けたりする個別対応のレベルと、あとは社会的に働きかける、私にとっては、こういうふうに講演で話させてもらったりするのも、活動の一環なんですけど。あるいはテレビに出たり、本を書いたりするのもそうなんですけど、そうやって社会に働きかけたりする。そういうレベルと、それから政治的に働きかける、それこそロビイングをしたり、国会に通ったり、地元の議員に会ったりする。そういうのは一人三役でいろんなレベルがあるんだけど、三つとも、少なくとも視野に入れながらやっていかないといけない。自分の体ひとつですからね、その三つを100パーセントずつやることはできないわけなんですけど、三つとも視野に入れながらやっていかなきゃあいけない。その相互関係の中で、社会というのは変わっていくだろうと思っていますので。もちろん政治家も重要ですけども、政治家じゃない人たちも、とっても重要というふうに思っています。

社会活動家と社会運動家、何が違うのかということに関しては、それは私は区別していません。活動家って名乗ったり、運動家って名乗ったりしてます。その二つかな、普段使っているのは。これはなんでそういう言い方をわざわざしてるのかというと、もうちょっとイメージを良くしたいんですね、この言葉の。活動家って言うと、日本ではイメージが悪くなくてですね。活動家って、英語で言うとアクティビストってことになるんだと思うんですが、英語でアクティビストって聞くとなんとなくアリだなあっていう感じがするかもしれないんですが、日本語で「活動家です」っていうと、「どこで爆弾、作ってるんですか」っていう感じになっちゃってですね、非常にイメージが悪い。だけど、こういう方は市民社会の活性化のためには必要なんだと私は思ってますから、もっと普通のことなんだということが言いたくて、普通のことだっていうふうにしたいんですね。だから、あえて、イメージを変えるために活動家っていう肩書を付けて名乗ってるんですが、なかなかイメージ

が変わらないってことで苦しんでますけども。まあそういう意味で肩書を使っているということです。

大阪のことですけど、去年の後半、半年ばかり大阪に来させていただいて、いろんなプロジェクトをやってきました。目指していたのは、個人のいろんな人たちが、社会に対して発信するというお手伝いする、サポートすることです。これは、民主主義という問題に関わるし、去年出した本に詳しく書いたので、よければ読んでいただければと思いますけども。結局、格差社会って何かという問題にも関わってくるんですけど、格差社会っていうものをどうイメージするかっていうことにも関わります。

私は、格差社会っていうのは、隣に人がいなくなるっていうイメージしてるんですね。隣に人がいなくなるっていうのは、たとえば学校に行けば同級生がいますし、会社に行けば同僚がいるんですけど、自分の隣にいる人というのは、常に自分よりできる人とできない人に分類されていく。自分より勉強ができる人とできない人とか、自分より営業成績がいい人と悪い人とか、自分より使える奴と使えない奴とか、というふうに、人が縦に並んでいくっていうのが、要するに、格差型社会なんだと思うんですね。そうすると、人が縦に並んでいきますから、隣に人がいるんだけどいないんです。隣に人がいなくなるというのはそういう意味なんです。そういうふうな状態になっていくと、個人として社会と向きあうことになります。個人として社会と向き合ったときに、まず人が感じることは、無力感なんですよ。自分一人がなんかやったって、社会の中で受け止めてくれる人なんていないし、こんな茫漠な巨大な社会が動くわけないんだと思うから、だから、人が隣にいとなくなると、人々は無力感をもつようになるんですね。逆に言うと、自分ではどうしようもできないけど、いろいろ不満はある。上の人間に対する不満、下の人間に対する不満がある。だから、それを誰かがやってくれないかという、いわばヒーローを待ち望む気持ちが強まる。そういうふうにして格差社会と、英雄待望論みたいなものと結びついていくんだっていうのが私の話なんです。それがいわば非常に顕在化しているのが、大阪と被災地だなあと感じてまして、いろいろご縁もあって、大

阪のほうに来たわけです。

これは別に大阪と被災地の問題だということじゃなくて、日本全国どこでも問題で、東京だって同じ問題なんですけど、とりわけ顕在化しているという意味です。それで、やったのが、そういう意味で、無力感、なんかやる前から気分が萎えちゃうと、はっきり言って。どうせやったって無駄だよって思っちゃう。そこをそう言わずに、一緒にやってみませんか。やればいいじゃん、というだけではその気にならないので、一緒に企画を練ったり、いろんなサポートをしたり、というなかで発信していくことをやっていこう、諦めずにやっていくのを応援するというのが大阪での試みでした。

結果的には、半年間で 200 ぐらいのイベントというかプロジェクトというか、そういうのをいろんな人がいろんなことをやったわけですけど。成果とか総括、反省していうと、目指していたことの 2、3 割ぐらいしかできなかったですね。それは、そんなに多くの人と繋がれたわけでもないし、社会的なインパクトがすごく持てたわけでもない。ということでは、そうなんですけど、ただ、その 2、3 割というのは、私にとってはいつも 2、3 割っていう感じで。参加になってやれたことは、っていうと、だいたい 2、3 割ですね。なんでもそうなんですけど、やっぱり 10 割をイメージしながら何とかこの 2、3 割を進めるのが、とって大変だし、大事なことなんだと、自分では思っていますので、まあ、そんな感じで考えてます。

それから最後の女性のことに関しては、おっしゃる通りで、ぜひ、女性が頑張っていたきたいっていうか、頑張れるような社会にしていきたいですね。そうじゃないと、非常にハンディを背負うということになりますから。竹信三恵子さんっていう朝日新聞の論説委員やった、ジェンダー問題とかに詳しい、今はもう大学の先生になりましたけど、彼女が面白いことを言ってました。5 パーセントから 25 パーセントは地獄の数字だということなんです。つまり全体の 5 パーセントから 25 パーセントぐらいしか占めてないときっていうのは非常に辛いっていうわけですね。何が辛いかっていうと、圧倒的多数派、要するに 5 パーセントだったら、95 パーセントが多数派ですから、そっちのモードに合わせない

限り、生き残れない。たとえば、いま(女性の)国会議員って 8 パーセントぐらいですよ。8 パーセントぐらいだと、いまやれる人っていうのは、どうしても男みたいな女になるか、あるいは女として売って、際立たせることで別のポジションを取るか、みたいな選択を迫られざるを得ないんですね。普通にしたら、やれないという。それが 5 パーセントから 25 パーセントは地獄の数字なんだと彼女は言う。非常によくわかるんですけど、これが 30 パーセントぐらいまで行くと、いわば自然にしていって、自然に良さも出せていくんだけど、主流派秩序、あまりにも多数派のなかで少数としてそのなかでやっていくのは、非常にきつい。だけど、多くの人はその通っているし、そこを何とか乗り越えないといけないというのもそうなんですけど、だから、早く 3 割とか、4 割とか、クォーター制(注3)っていう割当制というのがありますけどもね、そういうものなんかも考えながら、地獄の数字を早く抜けるということが大事ななというふうに思いますね。以上です。

司会 ありがとうございます。まだまだ聞きたいことがあると思いますが、時間になりましたので、今日の講演会は以上で終わりたいと思います。湯浅先生、どうもありがとうございました。

注 1 農業の六次産業化: 第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。今村奈良臣・東京大学名誉教授が提唱した。(知恵蔵2013の解説より)

注 2 FX:FX とは外国為替証拠金取引(margin Foreign eXchange trading)の略で、外国の通貨を売買して、利益を得る取引のことを意味します。

注 3 クォーター制: クォーター(quota)とは、「割り当て、分配、分け前」の意味。もともとは政治

における男女間格差を是正するための暫定的な方策で、議員・閣僚などの一定枠を両ジェンダーに割り当てる制度を指します。発祥地のノルウェーでは、一般企業に対してもこれを法制化。取締役会など経営中枢への女性進出に大きな効果を上げています。(人事労務用語辞典の解説より)

市民交流センターすみよし 北をめぐる動き

「人権のまちづくりを考える」

連続講座

～教育編（「学校・家庭・地域の連携による教育を軸にしたまちづくりとは」）～



高田宏一さん

今、大阪の各地では、教育や子育てを通じた「まちづくり」が様々な形で展開されています。今回は、私が調査をしてきた事例を紹介しながら、子どもたちの育ちを支える地域のあり方を考えたいと思います。

日 程 : 7 月 7 日 (日) 【全 1 回】

時 間 : 10:00~12:00

講 師 : 高田宏一さん (大阪大学大学院人間科学研究科)

資料代 : 500 円

申込締切 : 6 月 28 日 (金)

申込・問い合わせ先

市民交流センターすみよし北

住 所 : 住吉区帝塚山東 5-3-21

電 話 : 06-6674-3731

F A X : 06-6674-3710